

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	熊本市圏及び政令指定都市についての研究会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進		所属班	政策企画班	(内線)	1245
法令根拠	熊本市圏及び政令指定都市についての研究会規約							
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	3
							コスト削減優先度評価結果	11
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 平成18年1月10日に組織された「熊本市圏及び政令指定都市についての研究会」に構成市として参画し、熊本市圏の現状把握及び政令指定都市の効果や課題に関する調査・研究を通じて、市の今後の広域連携のあり方を探る。研究会員は構成市町村の首長であり、研究会の運営を円滑に行うため作業部会が設けられ、構成市町村の企画担当課長級が部会員となる。会長は熊本市長、副会長は宇土市長、嘉島町長、事務局は熊本市が担当している。								
【業務の流れ】 ・研究会及び作業部会に参加する。・平成18年度に策定した熊本市圏ビジョンに基づく事業検討会及び事業に参加する。								
【主な予算費目】なし								

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 熊本市圏ビジョンに基づく事業への参画	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 事業検討会等参加回数 回 イ 取り組み事業本数 本
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 構成市町村	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 都市圏に住む有志市民の割合 % イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市の今後の広域連携のあり方を探る。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 取り組み事業本数 本 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 計画的に実施されている。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 年度目標を達成した施策の成果指標の割合 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	
うち指定経費	千円								
うち時間外、特殊勤務手当	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	0
	延べ業務時間	時間	150	102	100	196	150	150	
(B)人件費計	千円	596	406	398	780	597	597	597	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	596	406	398	780	597	597	597	0
活動指標	ア 回 イ 本	21	8	8	14	10	10	10	10
対象指標	ア % イ	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標	ア 本 イ	21	8	8	14	10	10	10	10
上位成果指標	ア % イ		50	60	51.3	80	100		100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 平成18年1月10日施行の研究会規約に基づき、4市11町村で構成され、都市圏戦略の基本的方向性や熊本市圏の将来像、また政令指定都市の効果や課題について道州制を視野に入れた研究を行うために発足したこの研究会に、旧合志町、旧西合志町がそれぞれ参画した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 研究会発足時は熊本市、宇土市、宇城市、合志市、富合町、玉東町、植木町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の15市町村で、平成18年度に熊本市圏ビジョンの基本構想・基本計画が策定された。平成19年度に城南町が加入し16市町村となり、平成20年に富合町が熊本市と合併したため現在は15市町村。概ね10年とされた計画期間の中で、事業実行に向けた連携、協調の作業をすすめている。研究会が取り組む圏域内連携事業には、5つの基本戦略が柱となり、直接市民生活の向上につながる重要プロジェクトが盛り込まれ、それぞれの実現に向けて検討会議が行われている。また、熊本市が政令指定都市をめざすことについて、研究会構成市町村の最初の確認事項により、市町村合併の道具としないことが約されており、周辺自治体として熊本市の政令指定都市実現は歓迎しながらも、合志市は2町合併による一体化を最優先し、熊本市との合併論議は当面行わないスタンスとしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 議会議員から、策定された都市圏ビジョン基本計画に対し、将来の合併構想を市長がどう考えているのか、二町合併協議の付帯決議(将来のさらなる広域合併を行う場合(隣接市町)には、合志市がその中心的な役割を果たす。)は守られるのか、それに伴う取り組みはどのように行われたのかの質問があり、道州制の問題など今後の国の動向により検討する時が来るかもしれないが、当面は合志市のまちづくりに全精力を傾ける旨説明し、付帯決議においても隣接町との合併の動きは、合志市が魅力ある市になることで出てくるものであり、特別な取り組みはしていないことを説明。

事務事業名	熊本市圏及び政令指定都市についての研究会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 市民が熊本市圏で交流を深めることは、結果の計画的に実施されるに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 研究会への参画は、市の今後の方向性を判断するために重要であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 研究会の都市圏ビジョンが策定されたばかりであり、この状況での廃止・休止は多大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) 熊本中央広域市町村圏協議会参画事業と類似性があり、検証する必要がある。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 地方自治法に基づく協議会参画であり、本参画事業で重複する部分もあるが、両者の作業内容に応じ、より広い枠組み構成の中で取り組みを行うことによって重複を避けることができる場合もあると思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ この参画事業は、熊本市の呼び掛けを中心として始まっており、研究会に関する構成市町村の負担は求められていない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 研究会員である市長の出席、また作業部会への課長の出席による人件費が発生することになるが、会員が出席できない場合は副市長、部長等の代理、課長欠席の場合も同様に代理が出席することになり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 直接市が行う費用負担はなく、市、市民に平等にサービスの向上を図るための参画事業であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 有効性の改善の問題もあるが、15市町との広域的連携事業であるため、特段の事情がない限り現状維持が妥当である。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策なし。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)